



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 晴信

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井藤 直樹 TEL 052-204-3050

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定。）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	183,428	△1.9	6,020	19.9	6,462	20.7	4,732	24.7
2019年3月期	186,982	4.9	5,021	△13.5	5,353	△12.5	3,795	△10.7

(注) 包括利益 2020年3月期 4,130百万円 (29.2%) 2019年3月期 3,196百万円 (△21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	156.42	—	8.7	7.9	3.3
2019年3月期	125.18	—	7.4	6.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 86百万円 2019年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	82,008	56,210	67.7	1,850.92
2019年3月期	81,216	53,330	64.9	1,737.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,558百万円 2019年3月期 52,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,915	△6,619	△2,165	7,728
2019年3月期	3,461	△3,970	△368	4,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	788	20.8	1.5
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	784	16.6	1.4
2021年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		19.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△1.9	5,500	△8.7	5,900	△8.7	4,100	△13.4	136.59

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	30,371,908株	2019年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2020年3月期	355,275株	2019年3月期	54,786株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	30,251,621株	2019年3月期	30,317,166株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	143,730	△1.3	5,583	20.7	5,934	20.0	4,827	37.7
2019年3月期	145,583	4.9	4,626	△3.9	4,946	△2.4	3,505	△1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	159.59	—
2019年3月期	115.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年3月期	74,729	66.9	49,963	66.9	1,664.54	66.9	1,664.54	
2019年3月期	73,387	64.0	46,965	64.0	1,549.13	64.0	1,549.13	

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,963百万円 2019年3月期 46,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月29日（金）に決算説明の動画を配信する予定です。この決算説明で使用する資料については速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	186,982	183,428	△ 3,553	△ 1.9
飼料	156,559	151,626	△ 4,933	△ 3.2
コンシューマー・プロダクツ	20,049	21,625	1,575	7.9
その他	10,372	10,176	△ 196	△ 1.9
営業利益	5,021	6,020	999	19.9
経常利益	5,353	6,462	1,108	20.7
セグメント利益	5,477	6,660	1,183	21.6
飼料	5,160	6,315	1,155	22.4
コンシューマー・プロダクツ	184	164	△ 19	△ 10.6
その他	684	778	93	13.7
調整額	△ 552	△ 597	△ 45	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,795	4,732	937	24.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や消費増税などの懸念材料があったものの横ばい圏で推移しておりました。しかしながら、年度末にかけて新型コロナウイルスの感染が拡大すると、消費の大幅な落ち込み、企業収益や資金繰りの悪化、株式相場の急落など経済環境は急速に悪化しました。

飼料業界におきましては、下落基調で推移していた主原料のとうもろこし価格が秋以降上昇に転じたことから、3四半期連続で値下げをしていた配合飼料価格を第4四半期に値上げしました。第2四半期までは、米国の天候不順によるとうもろこし価格の乱高下などで原料ポジションは悪化しましたが、第3四半期以降は比較的安定して推移したため収益環境の厳しさは和らぎました。しかしながら、畜産家の寡占化に伴うメーカー間の価格競争は激化しており、また新型コロナウイルス感染症の収束も見通せず、厳しい状況は続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社はおお客様の利益に貢献する差別化飼料の拡販やお客様とともに課題を見つけ出しこれを解決する提案営業の強化、生産性向上活動の継続などにより、業績の向上に努めてまいりました。また、北海道内2番目となる釧路工場が11月に本格稼働し、成長市場である道東地区のお客様に対するより強固な安定供給体制を構築しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,834億28百万円（前期比1.9%減）、営業利益60億20百万円（前期比19.9%増）、経常利益64億62百万円（前期比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47億32百万円（前期比24.7%増）となりました。

売上高は、主力の飼料事業が前期を下回ったことなどにより、1.9%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などにより、19.9%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外収益に受取保険金や特別利益に係る会社株式売却益を計上したことなどにより増益幅が拡大し、24.7%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

売上高は、前期比3.2%減の1,516億26百万円となりました。主な要因は、原料価格下落に伴う値下げにより平均販売価格が下落したことと、受託数量減少により畜産飼料の販売量が前期並みにとどまったこととあります。セグメント利益は、畜産飼料、水産飼料ともに堅調で、前期比22.4%増の63億15百万円となりましたが、増益の要因は以下の通りです。畜産飼料は釧路工場稼働により減価償却費が増加したものの、販売費及び一般管理費の減少や差別化飼料の拡販による利益率の向上でカバーしたためであります。また、水産飼料は生臭くなく美味しい魚をつくる飼料がけん引して販売量が増加したためであります。

(コンシューマー・プロダクツ)

売上高は、畜産物や特殊卵の販売量が増加したことなどにより、前期比7.9%増の216億25百万円となりました。セグメント利益は、ペットフード事業において、物流コストの上昇及び価格競争の激化などにより利益率が低下したため、前期比10.6%減の1億64百万円となりました。

(その他)

売上高は、前期比1.9%減の101億76百万円、セグメント利益は、前期比13.7%増の7億78百万円となりました。主な要因は、畜産用機器事業において、販売台数が減少したもののコスト削減により増益を確保したことと、肥料事業において、有機配合肥料の販売量が増加したためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億91百万円増加の820億8百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加31億25百万円、有形固定資産の増加41億56百万円、受取手形及び売掛金の減少57億52百万円、投資有価証券の減少10億24百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億88百万円減少の257億97百万円となりました。主な増減は、未払法人税等の増加5億14百万円、買掛金の減少20億18百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少5億87百万円、長期借入金の減少3億26百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ28億80百万円増加の562億10百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加39億43百万円、自己株式の増加4億61百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億26百万円であります。純資産の増加が総資産の増加を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇の67.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、77億28百万円となりました。当連結会計年度における資金の増加は31億25百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119億15百万円（前期比84億53百万円増加）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益66億60百万円、減価償却費26億44百万円、売上債権の減少56億4百万円であります。一方、主な資金使用の要因は仕入債務の減少13億88百万円、法人税等の支払額13億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66億19百万円（前期比26億48百万円増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出74億62百万円、有価証券の売却による収入2億85百万円、固定資産の売却による収入3億13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億65百万円（前期比17億97百万円増加）となりました。これは主に借入金の減少が純額で9億14百万円、配当金の支払額7億87百万円、自己株式の取得による支出4億61百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、ローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」(2021年3月期～2023年3月期)は、下記のとおりであります。2021年3月期は、釧路工場稼働による減価償却費の増加や原料ポジションの悪化により利益が減少しますが、飼料販売量増加や差別化飼料の拡販、生産効率改善などにより、2023年3月期には利益が回復する見込みであります。

当社は、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を最小限に抑えるべく、テレワーク、ローテーション勤務等の対策を行っております。現時点では業績に与える影響は限定的であるため、業績予想には織り込んでおりません。しかしながら、今後、感染拡大の長期化により需要や原料調達が急激に悪化した場合や、社内で感染が拡がり飼料製造に支障をきたした場合など、業績予想の修正の必要性が生じた際には、速やかに開示いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2021年3月期	180,000	5,500	5,900	4,100
2022年3月期	170,000	5,600	6,000	4,200
2023年3月期	172,000	6,200	6,600	4,600

(注) 上記の経営計画は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えており、企業体力の強化を図るための内部留保や業績等を勘案し、配当を決定しております。また、株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施することで、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当期末の配当につきましては、1株当たり13円とし、先に実施しました中間配当(1株当たり13円)と合わせて、年26円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年26円(中間13円、期末13円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613	7,738
受取手形及び売掛金	34,393	28,640
商品及び製品	2,889	2,722
仕掛品	799	764
原材料及び貯蔵品	7,843	8,068
その他	1,611	1,620
貸倒引当金	△329	△238
流動資産合計	51,820	49,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,658	24,199
減価償却累計額	△14,606	△14,851
建物及び構築物 (純額)	6,052	9,347
機械装置及び運搬具	41,412	45,657
減価償却累計額	△35,900	△37,453
減損損失累計額	△8	△8
機械装置及び運搬具 (純額)	5,503	8,195
工具、器具及び備品	3,456	3,674
減価償却累計額	△2,588	△2,680
工具、器具及び備品 (純額)	867	994
土地	8,525	8,821
リース資産	19	19
減価償却累計額	△11	△13
リース資産 (純額)	8	6
建設仮勘定	2,475	223
有形固定資産合計	23,431	27,588
無形固定資産		
投資その他の資産	336	538
投資有価証券	4,641	3,616
繰延税金資産	307	332
退職給付に係る資産	22	—
その他	883	720
貸倒引当金	△225	△106
投資その他の資産合計	5,628	4,563
固定資産合計	29,396	32,690
資産合計	81,216	82,008

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,301	12,283
短期借入金	588	382
1年内返済予定の長期借入金	1,338	957
リース債務	2	1
未払費用	1,965	1,962
未払法人税等	666	1,180
賞与引当金	424	428
役員賞与引当金	64	101
その他	892	1,127
流動負債合計	20,243	18,423
固定負債		
長期借入金	5,030	4,703
リース債務	2	1
繰延税金負債	207	11
債務保証損失引当金	38	28
退職給付に係る負債	594	593
資産除去債務	86	86
その他	1,683	1,949
固定負債合計	7,642	7,374
負債合計	27,886	25,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,356	4,356
利益剰余金	42,715	46,659
自己株式	△35	△496
株主資本合計	51,772	55,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	311
繰延ヘッジ損益	△1	44
為替換算調整勘定	△33	△42
退職給付に係る調整累計額	13	△8
その他の包括利益累計額合計	916	303
非支配株主持分	641	652
純資産合計	53,330	56,210
負債純資産合計	81,216	82,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	186,982	183,428
売上原価	170,345	167,044
売上総利益	16,636	16,383
販売費及び一般管理費	11,615	10,362
営業利益	5,021	6,020
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	154	154
持分法による投資利益	50	86
貸倒引当金戻入額	3	1
債務保証損失引当金戻入額	—	9
受取賃貸料	61	64
受取保険金	1	60
その他	111	103
営業外収益合計	388	483
営業外費用		
支払利息	30	30
債務保証損失引当金繰入額	13	—
為替差損	4	3
その他	8	7
営業外費用合計	56	41
経常利益	5,353	6,462
特別利益		
固定資産売却益	7	9
投資有価証券売却益	131	160
関係会社株式売却益	—	32
ゴルフ会員権売却益	6	—
補助金収入	16	9
特別利益合計	161	212
特別損失		
固定資産除売却損	10	14
投資有価証券評価損	10	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
災害による損失	15	—
特別損失合計	38	14
税金等調整前当期純利益	5,477	6,660
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,879
法人税等調整額	138	37
法人税等合計	1,671	1,916
当期純利益	3,805	4,744
非支配株主に帰属する当期純利益	10	12
親会社株主に帰属する当期純利益	3,795	4,732

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,805	4,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△669	△626
繰延ヘッジ損益	22	46
為替換算調整勘定	△13	△6
退職給付に係る調整額	63	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△3
その他の包括利益合計	△608	△613
包括利益	3,196	4,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,188	4,119
非支配株主に係る包括利益	8	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,356	39,677	△34	48,735
当期変動額					
剰余金の配当			△757		△757
親会社株主に帰属する当期純利益			3,795		3,795
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,037	△0	3,037
当期末残高	4,736	4,356	42,715	△35	51,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,607	△24	△10	△50	1,522	633	50,891
当期変動額							
剰余金の配当							△757
親会社株主に帰属する当期純利益							3,795
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△669	22	△23	63	△606	8	△598
当期変動額合計	△669	22	△23	63	△606	8	2,438
当期末残高	938	△1	△33	13	916	641	53,330

中部飼料(株) (2053) 2020年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,356	42,715	△35	51,772
当期変動額					
剰余金の配当			△788		△788
親会社株主に帰属する当期純利益			4,732		4,732
自己株式の取得				△461	△461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,943	△461	3,482
当期末残高	4,736	4,356	46,659	△496	55,254

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	938	△1	△33	13	916	641	53,330
当期変動額							
剰余金の配当							△788
親会社株主に帰属する当期純利益							4,732
自己株式の取得							△461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△626	46	△9	△22	△612	10	△601
当期変動額合計	△626	46	△9	△22	△612	10	2,880
当期末残高	311	44	△42	△8	303	652	56,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,477	6,660
減価償却費	2,170	2,644
持分法による投資損益(△は益)	△50	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	△13
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	13	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△173	△133
受取利息及び受取配当金	△158	△156
支払利息	30	30
為替差損益(△は益)	△11	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△131	△160
投資有価証券評価損益(△は益)	10	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△32
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△5	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
固定資産除売却損益(△は益)	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	△923	5,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△509	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	△516	△1,388
その他	320	130
小計	5,432	13,082
利息及び配当金の受取額	159	156
持分法適用会社からの配当金の受取額	39	48
利息の支払額	△30	△30
法人税等の支払額	△2,138	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,461	11,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△200	△202
貸付金の回収による収入	149	103
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	275	285
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	200
関係会社出資金の払込による支出	△25	—
固定資産の取得による支出	△4,236	△7,462
固定資産の売却による収入	22	313
その他の支出	△23	△26
その他の収入	67	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,970	△6,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△775	△205
リース債務の返済による支出	△3	△1
長期借入れによる収入	2,775	700
長期借入金の返済による支出	△1,608	△1,408
自己株式の取得による支出	△0	△461
配当金の支払額	△757	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	△2,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△881	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	5,484	4,603
現金及び現金同等物の期末残高	4,603	7,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社マルチクは、2020年3月31日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司及び中部艾科太科(大連)環境技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
 - b ヘッジ手段…金利通貨スワップ
ヘッジ対象…借入金及び利息
 - ③ ヘッジ方針
リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた112百万円は、「受取保険金」1百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシュー マー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	156,559	20,049	176,609	10,372	186,982	—	186,982
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	660	0	660	127	788	△788	—
計	157,220	20,050	177,270	10,500	187,770	△788	186,982
セグメント利益	5,160	184	5,344	684	6,029	△552	5,477
セグメント資産	68,833	5,342	74,175	6,862	81,038	178	81,216
その他の項目							
減価償却費	1,995	20	2,016	129	2,145	24	2,170
受取利息	—	—	—	—	—	4	4
支払利息	—	—	—	—	—	30	30
持分法投資利益又は 損失(△)	54	△3	50	—	50	—	50
特別利益	19	0	20	0	20	141	161
特別損失	9	0	9	1	10	27	38
持分法適用会社へ の投資額	201	21	222	—	222	—	222
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,962	87	4,049	39	4,088	42	4,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,171百万円、金融収支579百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産6,799百万円、セグメント間取引消去△6,621百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシュー マー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	151,626	21,625	173,251	10,176	183,428	—	183,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	684	0	684	78	762	△762	—
計	152,311	21,625	173,936	10,254	184,191	△762	183,428
セグメント利益	6,315	164	6,480	778	7,258	△597	6,660
セグメント資産	66,817	5,319	72,137	6,724	78,861	3,146	82,008
その他の項目							
減価償却費	2,467	46	2,514	91	2,605	38	2,644
受取利息	—	—	—	—	—	2	2
支払利息	—	—	—	—	—	30	30
持分法投資利益	85	1	86	—	86	—	86
特別利益	14	—	14	—	14	198	212
特別損失	7	0	7	0	7	7	14
持分法適用会社へ の投資額	234	21	256	—	256	—	256
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,777	522	7,299	53	7,352	25	7,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,304百万円、金融収支576百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産9,625百万円、セグメント間取引消去△6,478百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737円93銭	1,850円92銭
1株当たり当期純利益	125円18銭	156円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,795	4,732
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,795	4,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,317,166	30,251,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。